

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社サトー商会
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 玉根 裕
 (氏名) 岡本 雄次郎
 配当支払開始予定日

TEL 022-236-5600
 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,945	△1.9	1,076	2.5	1,258	6.4	691	151.1
23年3月期	42,761	△4.2	1,050	△18.5	1,182	△19.1	275	△65.9

(注) 包括利益 24年3月期 721百万円 (175.7%) 23年3月期 261百万円 (△67.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	77.29	—	4.0	4.9	2.6
23年3月期	30.78	—	1.6	4.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 32百万円 23年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,328	17,554	64.2	1,963.25
23年3月期	23,861	17,083	71.6	1,910.59

(参考) 自己資本 24年3月期 17,554百万円 23年3月期 17,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,158	△792	△204	7,089
23年3月期	863	△198	△209	5,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	78.0	1.3
24年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	214	31.1	1.2
25年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		25.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,790	9.3	521	47.7	580	28.5	441	76.3	49.32
通期	44,300	5.6	1,136	5.5	1,274	1.2	838	21.3	93.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	9,152,640 株	23年3月期	9,152,640 株
② 期末自己株式数	24年3月期	211,101 株	23年3月期	211,064 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,941,556 株	23年3月期	8,941,649 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,573	△1.9	947	0.9	1,193	0.6	692	128.7
23年3月期	40,352	△4.1	939	△16.7	1,186	△13.1	302	△60.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	77.49	—
23年3月期	33.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	26,533		16,420	61.9			1,836.39	
23年3月期	23,157		15,911	68.7			1,779.49	

(参考) 自己資本 24年3月期 16,420百万円 23年3月期 15,911百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,550	9.6	580	29.1	455	55.1	50.89
通期	41,740	5.5	1,210	1.4	806	16.3	90.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	32
(税効果会計関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の混乱から落ち着きを取り戻し、復興需要を中心とした経済活動の持ち直しの動きが見られました。一方、欧州の財政、金融危機を背景とした景気の下振れリスクに加え、タイで発生した洪水、原油価格の高騰などの影響により、国内経済においても先行き不透明な状況から、厳しい経営環境が続きました。

当社グループを取り巻く東北の経済環境は、震災により未曾有の被害を受け、混乱の中から始まりました。その後、被災地域を中心にインフラ整備や生産設備の復旧・新設など、復旧・復興需要に下支えされ改善基調が続きました。一方で、福島原発事故による影響の長期化は避けられず、周辺地域の経済活動の低迷、食の安全や健康に対する防衛意識は一段と高まっております。

このような環境のもと当社グループは、最も懸念される放射能汚染に対応するため、ガンマ線検出機器を設置して、安心して購入いただける検査体制を整えました。このような厳しい経営環境を乗り切るため、徹底したコスト削減を推し進め、収益力の向上に努めてまいりました。

また、お客様サービスの一層の充実を図るため、栃木県下都賀郡壬生町に土地を取得し、北関東営業所に代わる物流機能を備えた営業拠点を建設する予定であり、宮城県石巻市及び宮城県登米市に、小売店舗を開設する準備を進めております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、419億45百万円と前年同期比1.9%の減収となりましたが、利益面におきましては、営業利益で10億76百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益で12億58百万円（同6.4%増）、当期純利益は6億91百万円（同151.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、震災による原発の影響が予想以上に影を落としており、東北全体の経済情勢は回復基調にありながらも、お客様の収益環境は低価格志向と相俟って、一段と厳しさを増してきております。

このような状況のもと、お客様の復興にお役に立つため、消費者ニーズに対応した商品開発、メニュー開発、店づくり提案、また、「復興支援キャンペーン」を始めとした販売促進活動や調理技術の支援など、お客様と一緒に集客アップに取り組んでまいりました。特に商品開発では「ジェフサブブランド」「サトーブランド」のオリジナル商品、東北各地域の特産品を使用した地産地消商品の開発を行い、同業他社との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めたことにより、震災直後想定した数値目標を大きく上回ることができました。

しかしながら、回復力はまだまだ弱く、売上高364億23百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は11億13百万円（同5.0%減）となりました。

小売業部門におきましては、震災後の特需効果は、後半には落ち着きが見られたものの、食品の放射能汚染の不安から、一般のお客様により輸入冷凍素材品の購入数量が伸びました。一方、業者会員様に関しては、ダイレクトメールによる「仕入れ応援セール」を継続して実施した事、及び全店で「イタリアンフェア」「韓国フェア」「B級グルメフェア」などのイベントを実施したことにより客単価のアップに繋がり、業者会員様への売上が好調に推移し、前年同期比8%の増収となりました。しかし、震災により長命ヶ丘店を閉店、石巻店は営業を休止しており、営業店舗数の減少により売上高は前年実績を下回りました。

この結果、売上高は55億21百万円（前年同期比3.6%減）ではありましたが、営業利益は4億21百万円（同15.8%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、震災復興に伴う設備投資や雇用の増加など、復興関連需要の本格化による景気の持ち直しが期待されますが、海外経済の下振れリスク、電力供給の制約や原子力災害の影響などによる景気の下押しが懸念されます。

こうした厳しい経営環境を乗り切るため、当社においては、業種別の専門性を追求した市場シェアのアップを目指すと同時に徹底したコスト削減及び業務効率化などを推し進め、次期の業績を確保する見通しであります。

売上高443億円（平成24年3月期 419億45百万円）、営業利益11億36百万円（平成24年3月期 10億76百万円）、経常利益12億74百万円（平成24年3月期 12億58百万円）、当期純利益8億38百万円（平成24年3月期 6億91百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ41億91百万円増加し、166億63百万円となりました。これは主に、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ7億24百万円減少し、106億65百万円となりました。これは主に、投資有価証券及び長期預金の期日前償還によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて34億67百万円増加し、273億28百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ29億78百万円増加し、95億38百万円となりました。これは主に、当連結会計年度末日が休日による仕入債務の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ18百万円増加し、2億35百万円となりました。これは主に、役員退職慰勞引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億70百万円増加し、175億54百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ11億60百万円増加し、70億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は21億58百万円（前年同期8億63百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び当連結会計年度末日が休日による仕入債務の未決済によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億92百万円（前年同期1億98百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億4百万円（前年同期2億9百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	65.1	66.5	67.4	71.6	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	30.4	31.3	31.5	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	437.2	51.5	40.9	66.2	27.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.9	236.9	442.9	287.6	727.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、東日本大震災の影響により合理的な算定が困難であるため当初未定としておりましたが、震災後の復旧支援活動など内需の下支えにより、お客様の回復の動きが見え始め、また、被害を受けた物流倉庫の復旧も終え、対応できる体制が整備されたことにより、第2四半期末（中間）につきましては1株当たり12円とさせていただきます。期末につきましても12円とし、年間配当金24円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金は、通期の連結業績予想に基づき、当期と同額の1株当たり年間24円（第2四半期末12円、期末12円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

①法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症（BSE）、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

③取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて管理しており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害等のリスク

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」では、耐震設計を上回る震度により、固定資産の毀損とともに停電が数日間におよび冷凍商品の解凍、物流業務に欠かせない燃料の入手が困難となり多大な損害を受けました。このような大規模な自然災害、その他の不測の事態に備えるため、自家発電装置に加え燃料給油設備を新たに設置して備蓄を行っております。また、非常事態の各拠点間の相互物流システムの不備を見直して、十分な連携を取り合うことが出来る体制を構築致しました。備えには万全を期しておりますが、予想を上回る事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報を、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規定を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

⑥減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制

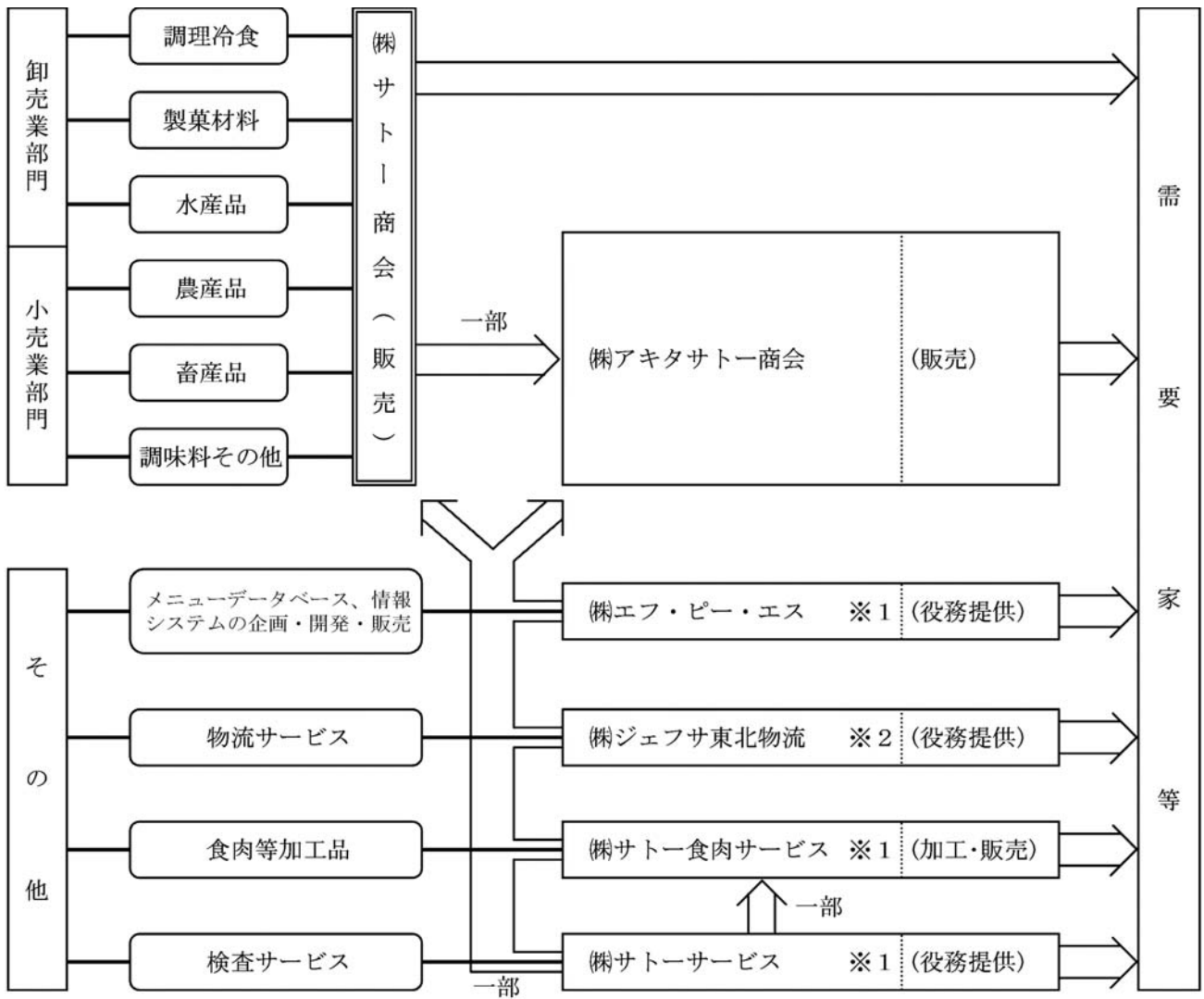
当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、今後、法的な制度変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成31年2月28日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業	—	酒税法	管轄税務署

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは業務用食品専門商社として、「食文化」を通じて常に市場の変化に対応し、お客様の多様なニーズにお応えするとともに、地域社会への奉仕と社員の生活向上を経営理念として掲げております。

同時に創業以来一貫して「より優れた商品を提供する」「正確と便利性を提供する」を社是とし、第一にお客様、そして株主の皆様、取引先の方々、社員など関係者の信頼と期待にお応えするよう努めております。そして社会の公器としての企業責任を果たすべく地域に密着し、信頼に応えられる企業として永続的発展に努めるとともに、「最も社会に貢献する社員をつくる」を長期ビジョンとし、「豊かな食づくりを通して世界に貢献する」を長期目標として着実に取り組み、企業価値を高めていくことが株主利益につながるものと認識しております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様への継続的に安定した利益還元を重視する当社は、売上高経常利益率の安定向上を追求し、4%以上を目標として改善に取り組んでおります。このため、事業業態別に活動管理、利益管理が重要と考え、生産性と業績を明確にして社員賞与の一部は、目標に対する達成度を反映させることとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業時からの社是である、「より優れた商品を提供」し続け、「便利性を日々追求し提供」することを基本として、お客様から信頼される日本一の業務用食品専門商社を目指しております。全社員が経営者的な感覚で、お客様に満足を与えていくために「人づくり」を重点とし、優良な事業基盤を確立することを目標にして、以下の項目を推進してまいります。

- ① 営業面につきましては、社会環境はメーカー(生産者)サイドから消費者(生活者)サイドに主人公が移り、劇的に変化する市場環境の中でお客様の多様なニーズに的確に対応するため、業種別専門性を高めメニュー開発、商品開発による提案型営業を更に進めるとともに、仕入政策を強化してまいります。併せて、お客様への迅速な対応を可能にするため、システムの合理化・改善を進め、お客様サポートを強化してまいります。
- ② 物流面につきましては、保管時の品質・温度管理や納品時の温度を測定し「食の安全」に留まらず、お客様に安心をお届けすることを第一に物流管理を行っております。食品等の検査機関である子会社(株)サトーサービスとの連携を深め、品質検査機能を高めて他社との差別化を図り、お客様に信頼される物流を構築してまいります。また、「便利性の提供」の一環として、お客様がお使いになる全ての食材を納品する一括物流体制を更に充実してまいります。
- ③ 小売部門につきましては、今後も地域との密着性を考慮しながら、業務用食品専門店の特性を生かし、店舗出店を進めてまいります。また、地域の情報収集力を強化し、お客様サービスを更に向上させるための現場教育を実施してまいります。
- ④ 人事面につきましては、「人づくり」を基盤とした自創経営教育を一層充実させることにより、自らが計画を立て・チェックし・改善し・その目標達成に責任を持つ部門経営者を育成してまいります。併せて人事評価制度を見直し、プロセスと成果を重視する制度を充実してまいります。また、定期的な人事異動により部門間交流を行い、複合能力を持つ人材と活性化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、食に関する消費者ニーズが益々多様化し、業種業態ごとの変化も速く、かつ、低価格による販売競争が続くものと思われれます。それらの情報を的確・迅速にとらえ、分析に基づき対応することが企業の生き残りの条件と考えております。また、業種の垣根を越えた新たな参入、競合店の出店等、先行き不透明で厳しい経営環境が続くと思われれます。

このような経済状況のもとで、製菓、給食、外食、惣菜の卸売部門、及び小売部門それぞれが業種別営業政策の一元化体制を図り、製造メーカー及びお客様と一体になり、地域市場の深耕と拡大を図ってまいります。

- ① 営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために業種別専門性を高め、「ジェフサブブランド」を中心とした商品の開発、高付加価値商品の提供や提案型営業等、お客様の目線で考え行動し、同業他社との差別化戦略を積極的に推進してまいります。また、業務の効率化・標準化に取り組み社内体制の強化に努めてまいります。
- ② 物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に、衛生管理、賞味期限管理、温度管理等、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。また、商品知識・数値分析・サービス機能の向上を図り、物流管理業務の専門職を育成してまいります。

- ③ 人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、併せてプロセスと成果を重視する人事評価制度を充実させてまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス(法令遵守)経営の実現を図り、社員への教育・啓蒙活動を実施し、コンプライアンス委員会を中心とした社内管理体制機能の充実に努めてまいります。
- ④ 適時情報開示につきましては、金融商品取引法に基づく内部統制システムの精度を高め、内部統制委員会による統制環境の下、業務の有効性や効率性を検証して、財務報告書の信頼性を確保する体制を推進してまいります。

これら諸政策を当社グループの総力を結集し迅速に実施することにより、お客様の信頼を得ると共に、企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,469	789,366
受取手形及び売掛金	※3 3,822,375	※3 5,304,729
有価証券	5,568,683	8,519,500
商品	1,173,091	1,462,886
前払費用	19,818	20,733
繰延税金資産	147,751	204,900
未収入金	308,603	354,022
その他	18,753	22,365
貸倒引当金	△15,866	△15,443
流動資産合計	12,471,680	16,663,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,568,090	※1 1,479,664
機械装置及び運搬具（純額）	95,516	231,038
工具、器具及び備品（純額）	31,728	88,978
土地	※1 3,791,852	※1 3,896,241
建設仮勘定	—	716
有形固定資産合計	5,487,189	5,696,639
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	5,061	4,070
ソフトウェア	71,890	38,578
リース資産	—	2,838
無形固定資産合計	93,226	61,760
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019,403	3,611,111
関係会社株式	487,197	417,131
長期前払費用	14,429	13,886
差入保証金	597,759	583,817
長期預金	300,000	—
前払年金費用	57,755	39,325
繰延税金資産	163,957	111,726
その他	266,833	175,537
貸倒引当金	△97,886	△45,198
投資その他の資産合計	5,809,450	4,907,337
固定資産合計	11,389,865	10,665,736
資産合計	23,861,545	27,328,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,028,625	※3 7,497,699
短期借入金	※1, ※2 570,000	※1, ※2 580,000
リース債務	—	638
未払法人税等	22,504	502,500
未払消費税等	44,580	93,183
賞与引当金	262,055	256,010
災害損失引当金	270,250	5,601
営業所閉鎖損失引当金	—	20,000
未払金	179,245	288,009
未払費用	140,349	225,304
その他	42,612	69,343
流動負債合計	6,560,223	9,538,290
固定負債		
リース債務	—	2,341
退職給付引当金	26,015	28,231
役員退職慰労引当金	180,665	194,470
長期預り保証金	10,941	10,946
固定負債合計	217,622	235,989
負債合計	6,777,845	9,774,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,524,587	14,964,895
自己株式	△187,600	△187,631
株主資本合計	17,184,512	17,624,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100,812	△70,270
その他の包括利益累計額合計	△100,812	△70,270
純資産合計	17,083,700	17,554,518
負債純資産合計	23,861,545	27,328,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	42,761,729	41,945,668
売上原価	35,408,388	34,711,338
売上総利益	7,353,341	7,234,329
販売費及び一般管理費		
給料	1,951,628	1,930,782
賞与	344,505	378,976
賞与引当金繰入額	262,055	256,010
法定福利費	448,322	446,757
退職給付費用	128,576	130,396
役員退職慰労引当金繰入額	10,147	13,805
貸倒引当金繰入額	24,684	9,094
運賃	720,461	733,044
減価償却費	267,738	266,821
その他	2,144,613	1,991,847
販売費及び一般管理費合計	6,302,734	6,157,535
営業利益	1,050,607	1,076,794
営業外収益		
受取利息	67,812	74,812
受取配当金	5,181	4,070
持分法による投資利益	—	32,644
受取賃貸料	53,573	48,944
経営指導料	9,257	9,257
その他	29,680	29,583
営業外収益合計	165,504	199,311
営業外費用		
支払利息	3,003	2,966
賃貸収入原価	15,390	14,340
持分法による投資損失	14,676	—
その他	149	—
営業外費用合計	33,219	17,307
経常利益	1,182,892	1,258,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	31,110
役員退職慰勞引当金戻入額	15,101	—
災害損失引当金戻入額	—	1,983
受取補償金	—	63,522
投資有価証券売却益	29,975	—
補助金収入	—	3,820
災害見舞金	—	35,562
特別利益合計	45,076	135,999
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,303	※2 5,400
投資有価証券評価損	37,529	50,194
固定資産売却損	※1 2,803	—
減損損失	※3 21,119	※3 6,536
災害による損失	※4 654,937	※4 27,648
営業所閉鎖損失引当金繰入額	—	20,000
関係会社株式売却損	—	33,685
特別損失合計	717,693	143,464
税金等調整前当期純利益	510,275	1,251,333
法人税、住民税及び事業税	197,169	595,521
法人税等調整額	37,895	△35,316
法人税等合計	235,064	560,205
少数株主損益調整前当期純利益	275,210	691,127
当期純利益	275,210	691,127

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	275,210	691,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,425	30,541
その他の包括利益合計	△13,425	* 30,541
包括利益	261,785	721,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,785	721,669
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
当期首残高	1,441,725	1,441,725
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
当期首残高	14,463,977	14,524,587
当期変動額		
剰余金の配当	△214,601	△214,597
当期純利益	275,210	691,127
持分法の適用範囲の変動	—	△36,222
当期変動額合計	60,609	440,308
当期末残高	14,524,587	14,964,895
自己株式		
当期首残高	△187,423	△187,600
当期変動額		
自己株式の取得	△176	△31
当期変動額合計	△176	△31
当期末残高	△187,600	△187,631
株主資本合計		
当期首残高	17,124,079	17,184,512
当期変動額		
剰余金の配当	△214,601	△214,597
当期純利益	275,210	691,127
自己株式の取得	△176	△31
持分法の適用範囲の変動	—	△36,222
当期変動額合計	60,433	440,276
当期末残高	17,184,512	17,624,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△87,387	△100,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,425	30,541
当期変動額合計	△13,425	30,541
当期末残高	△100,812	△70,270
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△87,387	△100,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,425	30,541
当期変動額合計	△13,425	30,541
当期末残高	△100,812	△70,270
純資産合計		
当期首残高	17,036,692	17,083,700
当期変動額		
剰余金の配当	△214,601	△214,597
当期純利益	275,210	691,127
自己株式の取得	△176	△31
持分法の適用範囲の変動	—	△36,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,425	30,541
当期変動額合計	47,008	470,818
当期末残高	17,083,700	17,554,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	510,275	1,251,333
減価償却費	278,185	275,978
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,878	2,216
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,953	13,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,527	△6,044
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△264,648
営業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,958	△53,110
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	33,685
受取利息及び受取配当金	△72,993	△78,882
支払利息	3,003	2,966
持分法による投資損益 (△は益)	14,676	△32,644
減損損失	21,119	6,536
災害損失	654,937	27,648
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,975	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,529	50,194
有形固定資産除却損	1,303	5,400
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,803	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,004,088	△1,482,354
長期営業債権の増減額 (△は増加)	△91,494	55,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	314,273	△300,345
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,068	△3,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,264,647	2,469,073
未払費用の増減額 (△は減少)	△36,028	84,955
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△62,112	99,805
未収入金の増減額 (△は増加)	79,152	△45,144
その他	△3,265	95,506
小計	1,364,554	2,228,182
利息及び配当金の受取額	78,644	71,234
利息の支払額	△2,974	△2,956
法人税等の支払額	△548,400	△120,911
災害損失の支払額	—	△17,370
役員退職慰労金の支払額	△27,954	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,868	2,158,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,500,000	△3,200,000
有価証券の償還による収入	3,500,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△74,853	△426,111
有形固定資産の売却による収入	9,125	—
無形固定資産の取得による支出	△5,983	△734
投資有価証券の取得による支出	△1,207,253	△4,840
投資有価証券の売却による収入	63,107	—
関係会社株式の売却による収入	—	9,500
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
差入保証金の差入による支出	△796	△915
差入保証金の回収による収入	5,080	11,176
長期預金の期日前払戻による収入	—	300,000
その他	13,521	19,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,052	△792,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	10,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△176	△31
リース債務の返済による支出	—	△212
配当金の支払額	△214,601	△214,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,777	△204,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	455,906	1,160,897
現金及び現金同等物の期首残高	5,472,562	5,928,469
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,928,469	※ 7,089,366

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)アキタサトー商会

(2) 非連結子会社……3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社……3社

(株)サトー食肉サービス

(株)サトーサービス

(株)エフ・ピー・エス

(2) 持分法適用関連会社……1社

(株)ジェフサ東北物流

なお、持分法適用関連会社であった(株)ジェフサは、当社グループが保有していた同社株式の売却に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、連結子会社は簡便法によっております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

⑤ 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度の末日における見積額を計上しております。

⑥ 営業所閉鎖損失引当金

営業所の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖が決定した営業所について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	494,847千円	468,587千円
土地	898,249	898,249
計	1,393,097	1,366,836

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	1,600,000	1,600,000

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	47,914千円
支払手形	－	39,894

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	2,803千円	一千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,285千円	3,501千円
機械装置及び運搬具	—	1,828
工具、器具及び備品	18	70
計	1,303	5,400

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額
山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	21,119千円

当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,119千円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、固定資産税評価額に基づく公示地価にて算定した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額
福島県会津若松市	事業用資産	土地	6,536千円

当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収額が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,536千円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、固定資産税評価額に基づく公示地価にて算定した正味売却価額により測定しております。

※4 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産の減失	295,872千円	10,277千円
固定資産の修繕	273,663	—
固定資産の減失	45,468	—
貸倒引当金繰入	39,932	—
見舞金他	—	17,370
計	654,937	27,648

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	59,928千円
組替調整額	1,011
税効果調整前	60,939
税効果額	△30,397
その他有価証券評価差額金	30,541
その他の包括利益合計	30,541

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,862	202	—	211,064
合計	210,862	202	—	211,064

(注) 自己株式の増加202株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,301	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	107,299	12	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,298	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式（注）	211,064	37	—	211,101
合計	211,064	37	—	211,101

（注）自己株式の増加37株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,298	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	107,298	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,298	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,428,469千円	789,366千円
短期投資の有価証券	4,500,000	6,300,000
現金及び現金同等物	5,928,469	7,089,366

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各拠点に商品・サービス別の事業部門を設置しております。各事業部門を統括する営業本部のもとで、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、販売方法により、営業本部の管轄する「卸売業部門」、営業本部のもとでC&C部が管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

当連結会計年度より、当社の業種別営業政策の一元化体制を整えて各事業部門の専門性を追求することを目的とした会社組織の変更を行い、C&C本部の名称を「C&C部」として営業本部の管轄下に設置しております。

なお、当該変更による事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	37,030,647	5,731,082	42,761,729	—	42,761,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,030,647	5,731,082	42,761,729	—	42,761,729
セグメント利益	1,172,459	363,822	1,536,282	△485,674	1,050,607
セグメント資産	8,388,810	1,985,833	10,374,644	13,486,901	23,861,545
その他の項目					
減価償却費	235,901	28,787	264,688	3,049	267,738
減損損失	—	—	—	21,119	21,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,989	5,462	80,451	385	80,836

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△485,674千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,486,901千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。

(3) 減損損失の調整額21,119千円は全社資産である賃貸不動産に係る減損損失であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	36,423,758	5,521,910	41,945,668	—	41,945,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,423,758	5,521,910	41,945,668	—	41,945,668
セグメント利益	1,113,974	421,139	1,535,113	△458,319	1,076,794
セグメント資産	9,913,527	1,804,166	11,717,693	15,611,104	27,328,798
その他の項目					
減価償却費	240,766	22,703	263,469	12,508	275,978
減損損失	6,536	—	6,536	—	6,536
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	414,318	5,410	419,728	45,233	464,962

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△458,319千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,611,104千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として小売業における賃借物件（建物）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	317,102	219,685	97,416
機械装置及び運搬具	107,404	70,099	37,305
工具、器具及び備品	35,725	31,377	4,348
ソフトウェア	28,311	23,536	4,774
合計	488,543	344,697	143,845

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	317,102	236,008	81,093
機械装置及び運搬具	107,404	86,005	21,399
合計	424,506	322,013	102,492

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	44,728	36,135
1年超	123,393	87,062
合計	168,121	123,197

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	64,490	50,182
減価償却費相当額	54,348	40,860
支払利息相当額	7,116	5,687

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	119,503	147,657
1年超	635,486	544,330
合計	754,989	691,987

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、余剰資金運用を目的とする元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本回収が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。また、株式及びその他有価証券を保有し、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に定められており、営業本部は営業担当者及び管理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融資産を対象として、かつ、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,428,469	1,428,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,822,375	3,822,375	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,568,066	9,107,575	△460,490
資産計	14,818,910	14,358,420	△460,490
(1) 支払手形及び買掛金	5,028,625	5,028,625	—
(2) 短期借入金	570,000	570,000	—
(3) 未払法人税等	22,504	22,504	—
負債計	5,621,130	5,621,130	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	789,366	789,366	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,304,729	5,304,729	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,099,309	11,819,850	△279,458
資産計	18,193,405	17,913,946	△279,458
(1) 支払手形及び買掛金	7,497,699	7,497,699	—
(2) 短期借入金	580,000	580,000	—
(3) 未払法人税等	502,500	502,500	—
負債計	8,580,199	8,580,199	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、短期間で決済される譲渡性預金等については帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	20,020	31,301
関係会社株式 (非上場株式)	487,197	417,131

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,428,469	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,822,375	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,000	—	—
(3) その他	5,600,000	500,000	500,000	2,600,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	15,000	—	—
(2) その他	—	—	—	500,000
合計	10,850,844	516,000	500,000	3,100,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	789,366	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,304,729	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	1,000	—	—
(3) その他	8,600,000	500,000	500,000	2,100,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	15,000	—	—
(2) その他	—	—	—	500,000
合計	14,694,095	516,000	500,000	2,600,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	712,351	735,760	23,408
	小計	712,351	735,760	23,408
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,000	1,000	—
	(3) その他	8,368,683	7,884,784	△483,899
	小計	8,369,683	7,885,784	△483,899
合計		9,082,034	8,621,544	△460,490

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	726,250	750,197	23,947
	小計	726,250	750,197	23,947
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,000	1,000	—
	(3) その他	10,819,500	10,516,094	△303,406
	小計	10,820,500	10,517,094	△303,406
合計		11,546,750	11,267,291	△279,458

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,846	44,036	27,810
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	71,846	44,036	27,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,080	116,733	△13,652
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	15,000	15,000	—
	③その他	316,125	500,000	△183,875
	(3) その他	—	—	—
	小計	434,205	631,733	△197,527
合計		506,052	675,770	△169,717

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,020千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,422	97,422	37,000
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	134,422	97,422	37,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,176	49,926	△8,750
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	15,000	15,000	—
	③その他	361,960	500,000	△138,040
	(3) その他	—	—	—
	小計	418,136	564,926	△146,790
合計		552,558	662,348	△109,789

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 31,301千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来関係会社株式として保有していた株式をその他有価証券に変更しております。これは、持分比率の減少により関係会社株式に該当しなくなったため変更したものであります。

この結果、投資有価証券が11,281千円増加しております。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について50,194千円（その他有価証券の株式1,011千円、満期保有目的の債券49,183千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成23年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,961,357千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	6,473,225千円
年金財政計算額の給付債務の額	7,447,621
差引額	<u>△974,395</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）

30.3%

平成18年1月1日より従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%を確定拠出年金制度へ移行し、同年11月1日には11.2%を追加的に移行しております。これにより、全体では61.2%を確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社は平成23年2月1日より適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行しました。中小企業退職金共済制度の給付不足額については、退職一時金制度より支払われます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△542,523千円	△550,058千円
ロ. 年金資産	434,207	438,549
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△108,315	△111,508
ニ. 未認識数理計算上の差異	140,056	122,602
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	31,740	11,093
ヘ. 前払年金費用	△57,755	△39,325
ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）	△26,015	△28,231

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	34,954千円	26,580千円
ロ. 利息費用	9,396	9,922
ハ. 期待運用収益	△11,283	△10,473
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,926	16,054
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	45,994	42,083
ヘ. その他 (注)	50,201	55,687
計 (ホ+ヘ)	96,195	97,770

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
 3. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 勤務期間を基準とする方法

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.3%	2.3%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

- (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

連結子会社は簡便法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	1,743千円	36,872千円
未払事業所税	8,767	8,031
賞与引当金	106,394	96,771
未払法定福利費	16,034	17,834
未払賞与	—	19,200
その他	14,812	26,189
計	147,751	204,900
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	10,562	9,994
ゴルフ会員権評価損否認	7,399	6,451
役員退職慰労引当金	73,349	69,274
減損損失	82,482	73,340
その他有価証券評価差額金	68,992	38,507
貸倒引当金損金算入否認	10,810	6,509
その他	154	568
計	253,751	204,645
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮記帳積立金	△64,158	△55,940
前払年金費用	△23,448	△14,865
特別償却準備金	—	△20,174
その他	△2,187	△1,938
計	△89,794	△92,918
繰延税金資産の純額	311,709	316,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
住民税均等割	2.7	1.1
その他	1.1	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	44.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は32,150千円減少し、法人税等調整額が26,493千円、その他有価証券評価差額金が5,656千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,910.59円	1,963.25円
1株当たり当期純利益金額	30.78円	77.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	275,210	691,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,210	691,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成24年6月27日付予定）

・新任取締役候補

取締役 郡山 敏彦（現 外食部長）

・新任監査役候補

常勤監査役 森田 武明（現 管理部長）

・退任予定監査役

常勤監査役 佐々木 孝之

(2) その他

該当事項はありません。